

平成24年度岩手県一般会計歳入歳出決算、平成24年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算その他の特別会計歳入歳出決算の要領は、次のとおりである。

平成26年1月21日

岩手県知事 達 増 拓 也

第1 決算の認定に関する議会の議決状況

平成25年9月県議会定例会及び平成25年12月県議会定例会における決算の議決状況は、次のとおりです。

- 1 平成24年度岩手県一般会計歳入歳出決算 不認定
- 2 平成24年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 3 平成24年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算 認定
- 4 平成24年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 5 平成24年度岩手県林業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 6 平成24年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 7 平成24年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算 認定
- 8 平成24年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 9 平成24年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算 認定
- 10 平成24年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算 認定
- 11 平成24年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算 認定
- 12 平成24年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算 認定

第2 平成24年度歳入歳出決算の概況

1 決算の状況

東日本大震災津波からの復旧・復興に係る取組みを重点的に進めるとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するために編成された平成24年度歳入歳出予算に係る決算の状況は、次のとおりです。

一般会計当初予算は、「いわて復興元年予算」として1兆1,183億2,955万円が措置され、義務的経費を中心とした骨格予算であった前年度の当初予算に比べ4,367億3,079万円、64.1パーセント増加し、当初予算としては過去最大規模となりました。この当初予算に東日本大震災津波に係る災害救助経費や経済対策関連としての公共事業費の追加、国の交付金を活用した基金の積み増しなどに418億2,472万円の増額補正が行われました。これに前年度からの繰越額2,778億9,654万円（対前年度2,299億2,313万円、479.3パーセント増）を加えた最終予算額は、1兆4,380億5,082万円で、前年度に比べ1,424億265万円、9.0パーセント減少しました。

これに対する一般会計決算総額は、歳入決算額が1兆2,172億3,839万円（対前年度1,315億8,756万円、9.8パーセント減）、歳出決算額が1兆1,072億654万円（対前年度1,467億6,728万円、11.7パーセント減）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,100億3,185万円となり、このうち、翌年度に繰り越すべき財源815億4,323万円を差し引いた実質収支は、284億8,862万円の黒字となりました。

特別会計については、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計の歳入合計額が2,436億249万円（対前年度100億717万円、4.3パーセント増）、歳出合計額が2,347億3,781万円（対前年度115億5,308万円、5.2パーセント増）となりました。

これにより、歳入歳出差引額（形式収支）は、88億6,468万円となり、実質収支は、49億6,024万円の黒字となりました。

（第1表参照）

2 決算の特色

平成24年度一般会計歳入歳出決算の特色は、次のとおりです。

（1） 決算の規模が前年度を下回ったこと。

決算規模は、歳入においては、国庫支出金、地方交付税、寄附金などが減少したことにより、前年度を1,315億8,756万円

、9.8パーセント下回り、歳出においては、民生費、総務費、労働費などが減少したことより、前年度を1,467億6,728万円、11.7パーセント下回りました。

(2) 実質収支額が増加したこと。

厳しい財政環境のもと、歳入の確保、歳出のより効率的な執行に努めたこと、また、震災対応として計上した災害復旧費などにおいて不用額が生じたことにより、実質収支額は284億8,862万円で、前年度に比べ145億4,346万円、104.3パーセント増加しました。

(3) 自主財源が増加し、その構成割合が高まったこと。

県税が、前年度に比べ113億3,965万円、11.6パーセント増加したほか、繰越金、繰入金、諸収入などが増加したことにより、自主財源が、前年度に比べ1,123億4,006万円、26.5パーセント増加しました。このため、歳入総額に占める自主財源の構成割合は44.1パーセントとなり、前年度に比べ12.6ポイント増加しました。

(4) 災害復旧費の増に伴い投資的経費が大幅に増加したこと。

災害復旧費は、東日本大震災津波により大きな被害を受けた水産業施設や中小企業などの復旧・復興支援費用の増加により、前年度に比べ607億803万円、111.8パーセントと大幅に増加しました。

この結果、投資的経費は、普通建設事業費が減少したものの、補助事業費などの災害復旧事業費が増加したことにより、前年度に比べ343億6,387万円、13.7パーセント増加しました。このため、歳出総額に占める投資的経費の構成割合は25.8パーセントとなり、前年度に比べ5.8ポイント増加しました。

(5) 基金からの繰入金が増加したこと。

東日本大震災復興交付金基金などの震災復興関連基金や緊急雇用創出事業臨時特例基金など、国の緊急経済対策として作成された各種基金を財源とする事業の推進に伴い、基金から繰り入れを行ったことなどにより、基金繰入金は1,153億3,239万円となり、前年度に比べ373億9,195万円、48.0パーセント増加しました。

第3 平成24年度一般会計歳入歳出決算の状況

1 決算収支

平成24年度における一般会計の歳入歳出決算は、

歳入決算額 1兆2,172億3,839万円（前年度1兆3,488億2,595万円）

歳出決算額 1兆1,072億654万円（前年度1兆2,539億7,382万円）

であり、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,100億3,185万円の黒字となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源815億4,323万円を差し引いた実質収支は、284億8,862万円の黒字となりました。

なお、決算額を前年度に比べると、歳入では1,315億8,756万円、9.8パーセント、歳出では1,467億6,728万円、11.7パーセントそれぞれ減少しました。

一般会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度
	千円	千円	千円	%	%
歳入総額	1,217,238,392	1,348,825,953	△131,587,561	9.8	83.0
歳出総額	1,107,206,541	1,253,973,825	△146,767,284	△11.7	79.9
歳入歳出差引額（A）	110,031,851	94,852,128	15,179,723	16.0	138.1
翌年度へ繰り越すべき財源（B）	81,543,232	80,906,968	636,264	0.8	224.9
実質収支額（A－B＝C）	28,488,619	13,945,160	14,543,459	104.3	△6.6
単年度収支額（C－前年度実質収支額）	14,543,459	△986,719			

2 歳入決算

歳入決算額は、1兆2,172億3,839万円で、前年度に比べ1,315億8,756万円、9.8パーセント減少しました。

歳入の主な内訳は、地方交付税が3,224億7,214万円で、歳入総額の26.5パーセント（前年度28.9パーセント）を占め、最も高くなっています。次いで、国庫支出金が2,463億2,894万円で、歳入総額の20.2パーセント（前年度31.1パーセント）、諸収入が1,773億4,923万円で、歳入総額の14.6パーセント（前年度11.2パーセント）、繰入金が1,156億5,171万円で、歳入総額の9.5パーセント（前年度5.8パーセント）、県税が1,090億9,132万円で、歳入総額の9.0パーセント（前年度7.3パーセント）などとなっています。これらを合算すると9,708億9,334万円で、歳入総額の79.8パーセントを占めています。

前年度に比べ歳入が減少した主な要因としては、国庫支出金が1,732億8,924万円、41.3パーセント、地方交付税が672億2,774万円、17.3パーセントそれぞれ減少したことがあげられます。（第2表参照）

(1) 一般財源と特定財源

県が財源の用途を特定されずに使うことのできる県税、地方交付税などの一般財源は、5,964億8,974万円となり、前年度に比べ727億795万円、10.9パーセント減少しました。

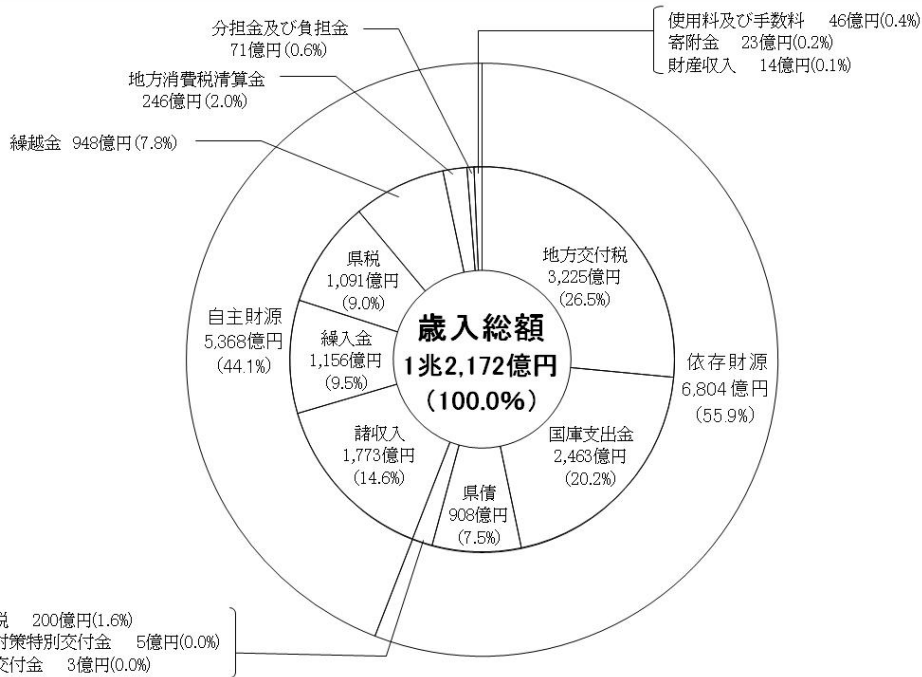
一方、用途が限定されている国庫支出金、県債などの特定財源は、6,207億4,865万円となり、前年度に比べ588億7,961万円、8.7パーセント減少し、歳入総額に占めるそれぞれの割合は、一般財源が49.0パーセント、特定財源が51.0パーセントとなりました。

(2) 自主財源と依存財源

県税、使用料及び手数料のように県が自主的に収入できる自主財源は、5,368億7,887万円となり、前年度に比べ26.5パーセント増加し、歳入総額に占める割合は、44.1パーセントと、前年度の31.5パーセントを12.6ポイント上回りました。

一方、国から交付される地方交付税、国庫支出金などの依存財源は、6,803億5,953万円となり、前年度に比べ26.4パーセント減少し、歳入総額に占める割合は55.9パーセントと前年度の68.5パーセントを12.6ポイント下回りました。

歳入決算額の状況
自主財源、依存財源別



3 歳出決算

歳出決算額は、1兆1,072億654万円で、前年度に比べ1,467億6,728万円、11.7パーセント減少しました。（第3表参照）

(1) 目的別歳出

行政活動の目的によって分類した目的別歳出決算の状況は、教育費が1,478億549万円で、歳出総額の13.3パーセント（

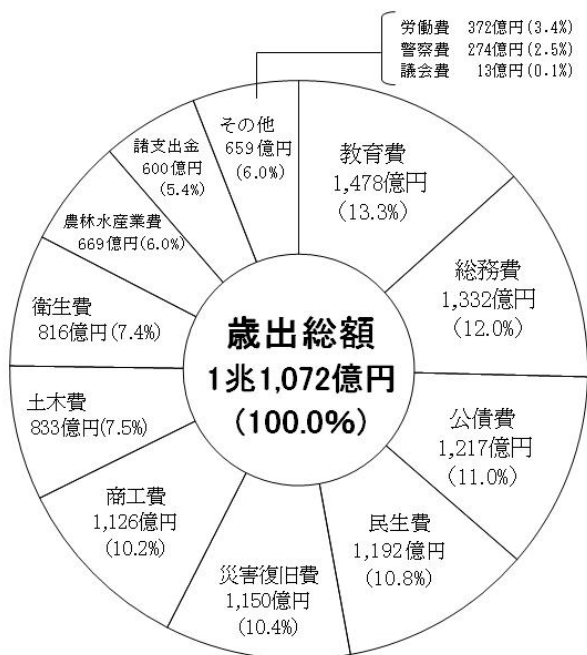
前年度12.2パーセント)を占め、最も高くなっています。次いで、総務費が1,332億2,731万円で、歳出総額の12.0パーセント(前年度16.3パーセント)、公債費が1,216億7,298万円で、歳出総額の11.0パーセント(前年度9.5パーセント)、民生費が1,191億8,743万円で、歳出総額の10.8パーセント(前年度16.8パーセント)、災害復旧費が1,149億9,023万円で、歳出総額の10.4パーセント(前年度4.3パーセント)などとなっています。これらを合算すると6,368億8,344万円で、歳出総額の57.5パーセントを占めています。

(2) 性質別歳出

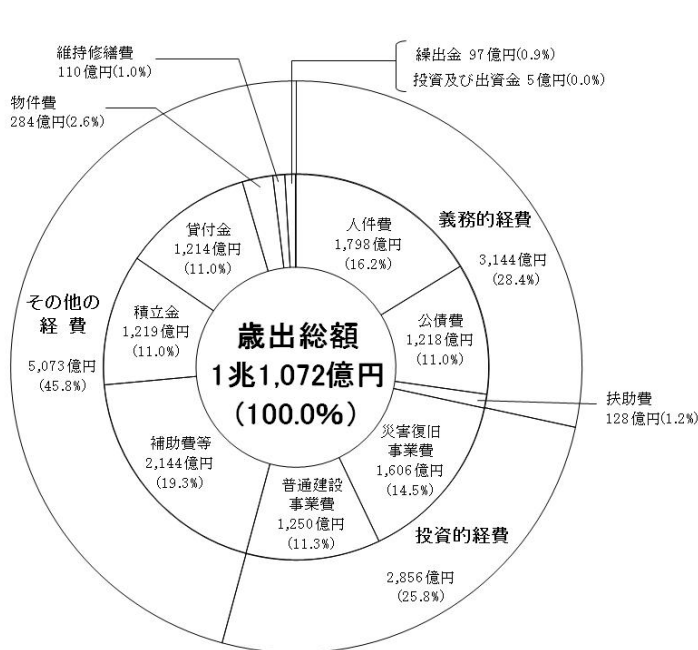
経費の性質によって分類した性質別歳出決算の状況は、支出が義務付けられている義務的経費(人件費、扶助費及び公債費)が3,143億7,658万円で、歳出総額の28.4パーセント(前年度25.2パーセント)、公共施設の建設費などの投資的経費(普通建設事業費及び災害復旧事業費)が2,855億7,325万円で、歳出総額の25.8パーセント(前年度20.0パーセント)、補助費などのその他の経費が5,072億5,671万円で、歳出総額の45.8パーセント(前年度54.8パーセント)となっており、前年度に比べ、義務的経費の割合は3.2ポイント、投資的経費の割合は5.8ポイントそれぞれ上回り、その他の経費は9.0ポイント下回りました。

歳出決算額の状況

① 目的別構成比



② 性質別構成比



第4 平成24年度特別会計歳入歳出決算の状況

平成24年度における特別会計は、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10会計です。

これら11会計の決算総額は、

歳入決算額 2,436億 249万円(前年度2,335億9,532万円)

歳出決算額 2,347億3,781万円(前年度2,231億8,473万円)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は、88億6,468万円となり、このうち、翌年度へ繰り越すべき財源39億444万円を差し引いた実質収支は、49億6,024万円であり、各会計とも黒字又は収支均衡となりました。

決算額を前年度に比べると、歳入では100億717万円、4.3パーセント、歳出では115億5,308万円、5.2パーセントそれぞれ増加しました。

特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決算額			対前年度増減率	
	24年度	23年度	増減額	24年度	23年度
歳入総額	千円 243,602,494	千円 233,595,319	千円 10,007,175	% 4.3	% 34.8
歳出総額	234,737,812	223,184,731	11,553,081	5.2	32.5
歳入歳出差引額 (A)	8,864,682	10,410,588	△1,545,906	△14.8	115.4
翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	3,904,442	6,171,838	△2,267,396	△36.7	1,899.5
実質収支額 (A - B = C)	4,960,240	4,238,750	721,490	17.0	△6.3
単年度収支額 (C - 前年度実質収支額)	721,490	△285,670			

第1表 一般会計及び特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 決 算 額 (A)	歳 出 決 算 額 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越すべき 財源(D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	単年度収支額 (E)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		1,438,050,815	1,217,238,392	1,107,206,541	110,031,851	81,543,232	28,488,619	14,543,459
特 別 会 計	母子寡婦福祉資金	446,243	464,093	206,835	257,258		257,258	134,114
	農業改良資金等	274,248	280,872	127,356	153,516		153,516	5,368
	県有林事業	3,957,597	3,791,011	3,535,171	255,840	197,555	58,285	35,122
	林業改善資金	1,187,418	1,180,689	567,190	613,499		613,499	63,021
	沿岸漁業改善資金	784,196	805,713	707	805,006		805,006	115,293
	中小企業振興資金	16,322,881	16,303,134	15,446,573	856,561		856,561	△ 206,823
	土地先行取得事業	1,313	1,314	1,313	1		1	
	公債管理	196,868,511	196,865,746	196,865,746				
	証紙収入整理	5,611,261	4,969,043	4,934,288	34,755		34,755	4,517
	流域下水道事業	11,803,098	11,208,030	9,810,022	1,398,008	156,277	1,241,731	△ 365,167
	港湾整備事業	8,281,503	7,732,849	3,242,611	4,490,238	3,550,610	939,628	936,045
	計	245,538,269	243,602,494	234,737,812	8,864,682	3,904,442	4,960,240	721,490
合 計		1,683,589,084	1,460,840,886	1,341,944,353	118,896,533	85,447,674	33,448,859	15,264,949
平成23年度	一般会計	1,580,453,463	1,348,825,953	1,253,973,825	94,852,128	80,906,968	13,945,160	△ 986,719
	特別会計	236,040,500	233,595,319	223,184,731	10,410,588	6,171,838	4,238,750	△ 285,670
	合 計	1,816,493,963	1,582,421,272	1,477,158,556	105,262,716	87,078,806	18,183,910	△ 1,272,389
対前年度 増減額	一般会計	△ 142,402,648	△ 131,587,561	△ 146,767,284	15,179,723	636,264	14,543,459	15,530,178
	特別会計	9,497,769	10,007,175	11,553,081	△ 1,545,906	△ 2,267,396	721,490	1,007,160
	合 計	△ 132,904,879	△ 121,580,386	△ 135,214,203	13,633,817	△ 1,631,132	15,264,949	16,537,338
対前年度 増減率	一般会計	% △ 9.0	% △ 9.8	% △ 11.7	% 16.0	% 0.8	% 104.3	
	特別会計	4.0	4.3	5.2	△ 14.8	△ 36.7	17.0	
	合 計	△ 7.3	△ 7.7	△ 9.2	13.0	△ 1.9	83.9	

第2表 一般会計歳入決算状況

区 分	平成 24 年 度							平成23年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率	対調定 収入率			平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度
県 税	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%	%	%
県 税	108,431,000	111,918,925	109,091,323	236,755	2,590,847	100.6	97.5	97,751,678	11,339,645	9.0	7.3	11.6	△ 3.2
地方消費税清算金	24,584,000	24,583,537	24,583,537			100.0	100.0	24,714,905	△ 131,368	2.0	1.8	△ 0.5	△ 1.2
地方譲与税	20,025,000	20,017,797	20,017,797			100.0	100.0	19,604,868	412,929	1.6	1.5	2.1	0.9
地方特例交付金	285,242	285,242	285,242			100.0	100.0	1,439,959	△ 1,154,717	0.0	0.1	△ 80.2	△ 17.1
地方交付税	314,864,623	322,472,141	322,472,141			102.4	100.0	389,699,881	△ 67,227,740	26.5	28.9	△ 17.3	71.3
交通安全対策特別交付金	521,440	493,709	493,709			94.7	100.0	509,700	△ 15,991	0.0	0.0	△ 3.1	△ 3.2
分担金及び負担金	7,089,223	7,152,450	7,078,375	19,655	54,420	99.8	99.0	5,151,212	1,927,163	0.6	0.4	37.4	38.1
使用料及び手数料	4,641,975	4,723,650	4,563,201	2,444	158,005	98.3	96.6	4,588,036	△ 24,835	0.4	0.3	△ 0.5	△ 3.7
国庫支出金	452,569,627	246,328,939	246,328,939			54.4	100.0	419,618,179	△ 173,289,240	20.2	31.1	△ 41.3	296.1
財産収入	1,343,167	1,376,473	1,376,473			102.5	100.0	3,196,777	△ 1,820,304	0.1	0.2	△ 56.9	139.8
寄附金	1,944,646	2,332,904	2,332,892	12		120.0	100.0	19,616,139	△ 17,283,247	0.2	1.5	△ 88.1	2,397.0
繰入金	124,692,799	115,651,706	115,651,706			92.7	100.0	78,468,671	37,183,035	9.5	5.8	47.4	203.2
繰越金	94,852,129	94,852,129	94,852,129			100.0	100.0	39,836,697	55,015,432	7.8	3.0	138.1	202.9
諸収入	186,987,392	196,928,945	177,349,229	92,458	19,487,258	94.8	90.1	151,214,691	26,134,538	14.6	11.2	17.3	72.0
県 債	95,218,552	90,761,699	90,761,699			95.3	100.0	93,414,560	△ 2,652,861	7.5	6.9	△ 2.8	△ 21.0
合 計	1,438,050,815	1,239,880,246	1,217,238,392	351,324	22,290,530	84.6	98.2	1,348,825,953	△ 131,587,561	100.0	100.0	△ 9.8	83.0

第3表 一般会計歳出決算状況

区 分	平成 24 年 度					平成23年度 支 出 済 額 (B)	比 較 増 減 額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 執 行 率			平成 24年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 23年度
議 会 費	千円 1,321,891	千円 1,314,443	千円	千円 7,448	% 99.4	千円 1,367,069	千円 △ 52,626	% 0.1	% 0.1	% △ 3.8	% 5.7
総 務 費	136,803,477	133,227,309	1,401,035	2,175,133	97.4	204,231,525	△ 71,004,216	12.0	16.3	△ 34.8	443.4
民 生 費	123,788,882	119,187,430	2,144,038	2,457,414	96.3	210,416,614	△ 91,229,184	10.8	16.8	△ 43.4	161.6
衛 生 費	105,965,652	81,602,634	6,258,809	18,104,209	77.0	95,659,766	△ 14,057,132	7.4	7.6	△ 14.7	400.7
労 働 費	40,760,865	37,197,389	22,312	3,541,164	91.3	77,504,825	△ 40,307,436	3.4	6.2	△ 52.0	551.0
農 林 水 産 業 費	117,359,007	66,915,294	39,165,504	11,278,209	57.0	73,467,166	△ 6,551,872	6.0	5.9	△ 8.9	31.0
商 工 費	113,565,371	112,634,328	56,893	874,150	99.2	103,911,721	8,722,607	10.2	8.3	8.4	50.0
土 木 費	130,500,161	83,306,970	42,116,870	5,076,321	63.8	74,450,834	8,856,136	7.5	5.9	11.9	11.4
警 察 費	27,802,477	27,379,491	149,990	272,996	98.5	29,520,049	△ 2,140,558	2.5	2.3	△ 7.3	5.1
教 育 費	149,687,419	147,805,486	1,320,786	561,147	98.7	153,398,072	△ 5,592,586	13.3	12.2	△ 3.6	4.1
災 害 復 旧 費	308,525,721	114,990,234	146,422,127	47,113,360	37.3	54,282,203	60,708,031	10.4	4.3	111.8	3,363.0
公 債 費	121,723,998	121,672,984		51,014	100.0	118,583,718	3,089,266	11.0	9.5	2.6	0.7
諸 支 出 金	59,990,272	59,972,549		17,723	100.0	57,180,263	2,792,286	5.4	4.6	4.9	△ 4.4
予 備 費	255,622			255,622							
合 計	1,438,050,815	1,107,206,541	239,058,364	91,785,910	77.0	1,253,973,825	△ 146,767,284	100.0	100.0	△ 11.7	79.9

(注) 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費である。